



新設住宅着工の動向について

—平成24年中の結果から—

統計解析No.54

1 はじめに

住宅着工統計（平成24年計）の京都市分の結果概要を紹介します。

住宅着工統計は、昭和25年から国土交通省が実施している「建築着工統計調査」の一部分で、建築基準法第15条第1項の規定により建築主が都道府県知事に対して届け出た建築工事届を集計することにより作成されています。

この調査の着工建築物のうち住宅に関するものについて、その着工状況（戸数、床面積の合計）を利用関係、建て方、構造、資金等に分類し、集計しています。

2 概況

—戸数、床面積ともに増加—

京都市における平成24年の新設住宅着工戸数は10,124戸で前年に比べて11.4%増、床面積も747,151㎡で同じく9.4%増となり、戸数、床面積ともに前年の減少から再び増加へ転じました。

また、1戸当たりの面積は73.8㎡となり、前年に比べて減少しました。

一方、全国の平成24年の新設住宅着工戸数は882,797戸で前年に比べて5.8%増、床面積は78,413千㎡で同じく4.1%増となり、戸数、床面積ともに引き続き増加しています。

（表 - 1, 図 - 1 参照）

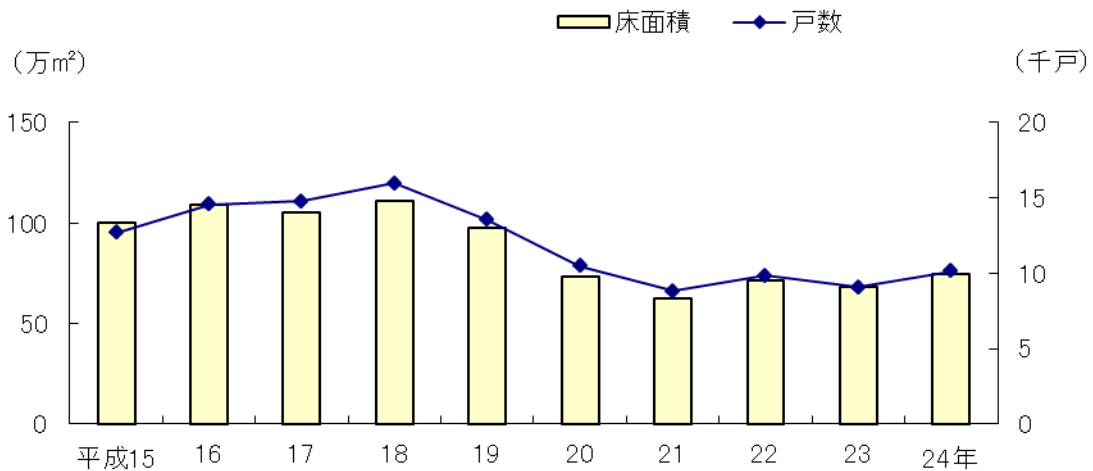
※ 別表1（8ページ）に長期統計（昭和40年～）を掲載

表 - 1 新設住宅着工戸数及び床面積などについて（京都市・全国）

（単位 戸数=戸、床面積=㎡、増加率=%）

	京都市（総数）					全国（総数）				
	戸数	増加率	床面積	増加率	1戸当たりの床面積	戸数	増加率	床面積(千㎡)	増加率	1戸当たりの床面積
平成 20 年	10,485	△ 22.5	733,138	△ 24.8	69.9	1,093,519	3.1	90,768	0.1	83.0
21 年	8,823	△ 15.9	627,004	△ 14.5	71.1	788,410	△ 27.9	68,324	△ 24.7	86.7
22 年	9,836	11.5	713,285	13.8	72.5	813,126	3.1	72,910	6.7	89.7
23 年	9,090	△ 7.6	682,996	△ 4.2	75.1	834,117	2.6	75,355	3.4	90.3
24 年	10,124	11.4	747,151	9.4	73.8	882,797	5.8	78,413	4.1	88.8

図 - 1 京都市における新設住宅着工戸数及び床面積の推移について（平成15年～24年）



3 利用関係別の状況

京都市における新設住宅着工戸数を「持家」、「貸家」、「給与住宅」及び「分譲住宅」の利用関係別にみると、すべての種別が前年に比べて増加しました。

内訳をみると、「貸家」は4,221戸で前年に比べて17.6%増、「分譲住宅」は3,809戸で同じく7.3%増、「持家」は1,954戸で前年とほぼ同数となりました。

一方、全国の利用関係別をみると、「給与住宅」は前年に比べて減少しましたが、「持家」及び「分譲住宅」は3年続けて増加し、「貸家」は4年ぶりに増加に転じました。

(表 - 2 参照)

※ 別表1 (8ページ) に長期統計 (昭和40年~) を掲載

4 分譲住宅 (マンション・一戸建て) の状況

京都市における「分譲住宅」のうち「マンション」及び「一戸建て」の状況をみると、「マンション」は3年連続して増加となりましたが、「一戸建て」は3年ぶりに減少に転じました。また、推移をみると、平成23年までは「一戸建て」の着工戸数の方が多かったのが、平成24年は「マンション」の方が多くなっています。

一方、全国の状況をみると、「マンション」及び「一戸建て」共に3年連続して増加となりました。また、過去5年間の推移をみると、平成21年以降、「一戸建て」の着工戸数の方が多かったのが、平成24年は4年ぶりに「マンション」の方が多くなっています。

(表 - 3 参照)

表 - 2 新設住宅着工戸数の推移 (京都市・全国) - 利用関係別 -

(単位 戸数=戸, 増加率=%)

年次	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	増加率	戸数	増加率	戸数	増加率	戸数	増加率	戸数	増加率
京都市										
平成 20 年	10,485	△ 22.5	2,074	△ 5.9	5,097	△ 10.3	32	△ 85.2	3,282	△ 39.5
21 年	8,823	△ 15.9	1,917	△ 7.6	4,169	△ 18.2	152	△ 375.0	2,585	△ 21.2
22 年	9,836	11.5	1,985	3.5	4,668	12.0	7	△ 95.4	3,176	22.9
23 年	9,090	△ 7.6	1,945	△ 2.0	3,589	△ 23.1	7	-	3,549	11.7
24 年	10,124	11.4	1,954	0.5	4,221	17.6	140	1900.0	3,809	7.3
全国										
平成 20 年	1,093,519	3.1	318,511	1.2	464,851	5.2	10,136	8.2	300,021	1.8
21 年	788,410	△ 27.9	284,631	△ 10.6	321,470	△ 30.8	13,473	32.9	168,836	△ 43.7
22 年	813,126	3.1	305,221	7.2	298,014	△ 7.3	8,003	△ 40.6	201,888	19.6
23 年	834,117	2.6	305,626	0.1	285,832	△ 4.1	8,088	1.1	234,571	16.2
24 年	882,797	5.8	311,589	2.0	318,521	11.4	5,877	△ 27.3	246,810	5.2

注 「利用関係別」については用語解説1を参照

表 - 3 新設住宅着工戸数の推移 (京都市・全国) - 分譲住宅 (マンション・一戸建て) -

(単位 戸数=戸, 増加率=%)

年次	京都市				全国			
	分譲住宅				分譲住宅			
	うちマンション		うち一戸建て		うちマンション		うち一戸建て	
	戸数	増加率	戸数	増加率	戸数	増加率	戸数	増加率
平成 20 年	1,275	△ 63.2	1,988	1.9	182,555	8.1	115,785	△ 6.8
21 年	1,085	△ 14.9	1,488	△ 25.2	76,678	△ 58.0	91,254	△ 21.2
22 年	1,336	23.1	1,723	15.8	90,597	18.2	110,358	20.9
23 年	1,452	8.7	2,008	16.5	116,755	28.9	116,798	5.8
24 年	1,917	32.0	1,875	△ 6.6	123,203	5.5	122,590	5.0

注1 「マンション」とは、利用関係別の「分譲住宅」のうち、建て方別で「共同建て」、構造別で「鉄骨鉄筋コンクリート造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨造」に分類されるものである。

※ 「建て方別」については用語解説3 (3ページ)、「構造別」については用語解説4 (4ページ)を参照。

注2 表 - 3の合計は長屋建てや木造の共同住宅等は含まないため、表 - 2の「分譲住宅」の戸数とは一致しない。

用語解説1

- 持家 : 建物が自分で居住する目的で建築するもの
- 貸家 : 建物が賃貸する目的で建築するもの
- 給与住宅 : 会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの
- 分譲住宅 : 建て売り又は分譲の目的で建築するもの

5 種類別の状況

新設住宅着工戸数を「専用住宅」、「併用住宅」及び「その他の住宅」の種類別にみると、全体の9割以上を占める「専用住宅」は9,306戸で前年に比べて9.6%増となり、再び増加しています。

また、「併用住宅」は818戸で36.1%増となり、4年連続で増加となりました。

なお、「その他の住宅」は、平成17年以降新設着工はありません。

(表 - 4 参照)

6 建て方別の状況

新設住宅着工戸数を「一戸建て」、「長屋建て」及び「共同建て」の建て方別にみると、「一戸建て」は3,853戸で前年に比べて3.2%減となり、3年ぶりの減少となりました。

一方、「長屋建て」は322戸で、前年の大幅減から15.4%増となりました。

全体の半数以上を占める「共同建て」は5,949戸で前年に比べて23.2%増となり、前年の減少から再び増加に転じました。

(表 - 5 参照)

表 - 4 京都市における新設住宅着工戸数の推移 —種類別—

(単位 戸数=戸、増加率及び構成比=%)

年次	総数		専用住宅		併用住宅			その他の住宅		
	戸数	戸数	増加率	構成比	戸数	増加率	構成比	戸数	増加率	構成比
平成 20 年	10,485	10,026	△ 22.0	95.6	459	△ 32.5	4.4	—	—	—
21 年	8,823	8,353	△ 16.7	94.7	470	2.4	5.3	—	—	—
22 年	9,836	9,298	11.3	94.5	538	14.5	5.5	—	—	—
23 年	9,090	8,489	△ 8.7	93.4	601	11.7	6.6	—	—	—
24 年	10,124	9,306	9.6	91.9	818	36.1	8.1	—	—	—

注 「種類別」については用語解説2を参照

表 - 5 京都市における新設住宅着工戸数の推移 —建て方別—

(単位 戸数=戸、増加率及び構成比=%)

年次	総数		一戸建て		長屋建て			共同建て		
	戸数	戸数	増加率	構成比	戸数	増加率	構成比	戸数	増加率	構成比
平成 20 年	10,485	4,089	△ 1.9	39.0	215	3.4	2.1	6,181	△ 32.5	59.0
21 年	8,823	3,462	△ 15.3	39.2	208	△ 3.3	2.4	5,153	△ 16.6	58.4
22 年	9,836	3,742	8.1	38.0	514	147.1	5.2	5,580	8.3	56.7
23 年	9,090	3,982	6.4	43.8	279	△ 45.7	3.1	4,829	△ 13.5	53.1
24 年	10,124	3,853	△ 3.2	38.1	322	15.4	3.2	5,949	23.2	58.8

注 「建て方別」については用語解説3を参照

用語解説2

専用住宅 : 住宅内に店舗、事務所、作業場等の業務の用に供する部分がなく、専ら居住の目的だけのために建築するもの

併用住宅 : 住宅内の店舗、事務所、作業場等の業務の用に供する部分があって、居住部分と機能的に結合して1戸をなしているもので、居住部分の床面積の合計が建築物の床面積の合計の5分の1以上のもの

その他の住宅 : 工場、学校、官公署、旅館、下宿、浴場、社寺等の建築物に付属して、これらと結合(一つの建築物(棟)又は棟続き)している住宅。ただし、併用住宅と判別し難い場合は居住部分の床面積の合計がその建築物の床面積の合計の5分の1未満のものをその他の住宅とする。

用語解説3

一戸建て : 一つの建物が1住宅であるもの

長屋建て : 二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口を有しているもの

共同建て : 一つの建築物(1棟)内に2戸以上の住宅があって、広間、廊下若しくは階段等の全部又は一部を共通するもの

7 構造別の状況

新設住宅着工戸数を「木造」、「鉄骨鉄筋コンクリート造」、「鉄筋コンクリート造」、「鉄骨造」、「コンクリートブロック造」及び「その他」の種類別にみると、「木造」は4,051戸で前年に比べて1.4%減となり、3年ぶりの減少となりました。

また、「鉄筋コンクリート造」は4,353戸で34.2%増となり、再び増加となりました。

構成比をみると、「鉄筋コンクリート造」が43.0%を占め、5年ぶりに最も割合が高くなっています。

平成20年から4年連続で最も割合が高かった「木造」は、「鉄筋コンクリート造」の次に高い割合となっています。

(表 - 6 参照)

表 - 6 京都市における新設住宅着工戸数の推移 - 構造別 -

(単位 戸数=戸, 増加率及び構成比=%)

年次	総数		木造		鉄骨鉄筋コンクリート造			鉄筋コンクリート造		
	戸数	戸数	増加率	構成比	戸数	増加率	構成比	戸数	増加率	構成比
平成 20 年	10,485	4,387	9.5	41.8	190	△ 52.5	1.8	3,213	△ 52.8	30.6
21 年	8,823	3,559	△ 18.9	40.3	58	△ 69.5	0.7	3,402	5.9	38.6
22 年	9,836	3,956	11.2	40.2	111	91.4	1.1	3,707	9.0	37.7
23 年	9,090	4,110	3.9	45.2	112	0.9	1.2	3,243	△ 12.5	35.7
24 年	10,124	4,051	△ 1.4	40.0	—	△ 100.0	—	4,353	34.2	43.0

年次	鉄骨造			コンクリートブロック造			その他		
	戸数	増加率	構成比	戸数	増加率	構成比	戸数	増加率	構成比
平成 20 年	2,693	16.7	25.7	—	—	—	2	△ 66.7	0.0
21 年	1,795	△ 33.3	20.3	—	—	—	9	350.0	0.1
22 年	2,059	14.7	20.9	—	—	—	3	△ 66.7	0.0
23 年	1,616	△ 21.5	17.8	—	—	—	9	200.0	0.1
24 年	1,710	5.8	16.9	1	皆増	0.0	9	0.0	0.1

注 「建て方別」については用語解説4を参照

用語解説4

- 木造** : 建築基準法第2条第5項で定義される主要構造部（壁、柱、床、はり、屋根又は階段をいう。以下同じ）が木造のもの（木造モルタル塗及び土蔵造を含む。）
- 鉄骨鉄筋コンクリート造** : 主要構造部が鉄骨と鉄筋コンクリートを一体化した構造
- 鉄筋コンクリート造** : 主要構造部が型わくの中に鉄筋を組みコンクリートを打込んで一体化した構造
- 鉄骨造** : 主要な骨組が鉄骨造又はその他の金属で造られたもの（鉄骨をリプラスしてあるもの、軽量鉄骨造も本分類に含む。）
- コンクリートブロック造** : 鉄筋で補強されたコンクリートブロック造のもの（外壁ブロック造も本分類に含む。）
- その他** : 石造、煉瓦造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造、その他、他の分類に該当しない構造のもの

8 資金・利用関係別の状況

(1) 資金別

新設住宅着工戸数を「民間資金住宅」、「公営住宅」、「住宅金融支援機構融資住宅」、「都市再生機構建設住宅」及び「その他」の資金別にみると、全体の9割以上を占める「民間資金住宅」が9,584戸で、前年に比べて11.7%増となり、再び増加となりました。

「公営住宅」は1戸で99.0%減となり、5年ぶりの減少となりました。

「住宅金融支援機構融資住宅」は182戸で前年から5.7%減となり、再び減少となりました。

(表 - 7 参照)

(2) 資金・利用関係別

新設住宅着工戸数を資金、利用関係別にみると、「民間資金住宅」の利用関係別は、「貸家」の3,996戸が最も多く、次いで「分譲住宅」の3,658戸、「持家」の1,857戸の順となっており、すべての種別が前年より増加しています。

なお、「都市再生機構建設住宅」では近年、新設着工はありません。

(表 - 7 参照)

表 - 7 京都市における新設住宅着工戸数の推移 - 資金・利用関係別 -

(単位 戸数=戸, 増加率=%)

年次	総数						民間資金住宅						
	計		持家 (戸数)	貸家 (戸数)	給与住宅 (戸数)	分譲住宅 (戸数)	計		持家 (戸数)	貸家 (戸数)	給与住宅 (戸数)	分譲住宅 (戸数)	
	戸数	増加率					戸数	増加率					
平成 20 年	10,485	△ 22.5	2,074	5,097	32	3,282	10,005	△ 24.2	2,016	4,727	32	3,230	
21 年	8,823	△ 15.9	1,917	4,169	152	2,585	8,280	△ 17.2	1,852	3,777	150	2,501	
22 年	9,836	11.5	1,985	4,668	7	3,176	9,325	12.6	1,877	4,372	7	3,069	
23 年	9,090	△ 7.6	1,945	3,589	7	3,549	8,583	△ 8.0	1,811	3,365	5	3,402	
24 年	10,124	11.4	1,954	4,221	140	3,809	9,584	11.7	1,857	3,996	73	3,658	

年次	公営住宅					住宅金融支援機構融資住宅						
	計		持家 (戸数)	貸家 (戸数)	給与住宅 (戸数)	分譲住宅 (戸数)	計		持家 (戸数)	貸家 (戸数)	給与住宅 (戸数)	分譲住宅 (戸数)
	戸数	増加率					戸数	増加率				
平成 20 年	36	1700.0	-	36	-	-	102	251.7	7	90	-	5
21 年	48	33.3	-	48	-	-	330	223.5	13	314	-	3
22 年	77	60.4	-	77	-	-	129	△ 60.9	41	53	-	35
23 年	105	36.4	-	105	-	-	193	49.6	47	56	-	90
24 年	1	△ 99.0	-	1	-	-	182	△ 5.7	51	30	-	101

年次	都市再生機構建設住宅					その他						
	計		持家 (戸数)	貸家 (戸数)	給与住宅 (戸数)	分譲住宅 (戸数)	計		持家 (戸数)	貸家 (戸数)	給与住宅 (戸数)	分譲住宅 (戸数)
	戸数	増加率					戸数	増加率				
平成 20 年	-	-	-	-	-	-	342	12.1	51	244	-	47
21 年	-	-	-	-	-	-	165	△ 51.8	52	30	2	81
22 年	-	-	-	-	-	-	305	84.8	67	166	-	72
23 年	-	-	-	-	-	-	209	△ 31.5	87	63	2	57
24 年	-	-	-	-	-	-	357	70.8	46	194	67	50

注 「資金の種類」については「用語解説5」を参照

用語解説5

民間資金住宅

: 民間資金のみで建てた住宅で、公営、住宅金融支援機構、都市再生機構、厚生年金、入植者、公務員及び公社等以外の住宅

公営住宅

: 公営住宅法に基づいて、地方公共団体が国から補助を受けて建てた住宅及び住宅地区改良法により建てた住宅（国及び都道府県から補助を受けて建てた住宅を含む）

住宅金融支援機構融資住宅

: 住宅金融支援機構から融資を受けて建てた住宅（融資額の大小に関係なく、一部でも住宅金融支援機構の融資を受けて建てた場合を含む）

都市再生機構建設住宅

: 都市再生機構が分譲又は賃貸を目的として建てた住宅

その他

: 民間、公営、住宅金融支援機構、都市再生機構以外の住宅で、厚生年金の還元融資として都道府県から融資を受けて建てた住宅。上記以外に国又は地方公共団体から補助を受けて建てた住宅。国が国家公務員が住むため、又は都道府県若しくは市区町村等の地方公共団体がその地方公務員が住むために建てた住宅。政府関係機関（例えば、水資源機構その他これに類するもの。廃止される以前の公団もここに含む）がその職員のために建てた住宅等及びその他の住宅

9 行政区別の状況

(1) 新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数の総数を行政区別にみると、中京区の1,509戸が最も多く、次いで伏見区の1,438戸、右京区の1,187戸、左京区の1,076戸の順となりました。

前年と比べると、中京区(90.5%増)、北区(23.8%増)、上京区(20.7%増)等、9行政区で増加しました。

一方、南区(30.5%減)、伏見区(5.3%減)の2行政区では減少しました。

(表-8参照)

(2) 利用関係別

新設住宅着工戸数の利用関係別を行政区別にみると、「持家」は、伏見区の316戸が最も多く、次いで左京区の312戸、西京区の261戸の順となりました。増加率をみると、右京区の17.3%増が最も高く、次いで上京区の16.7%増、北区の11.5%増の順となりました。

次に「貸家」は、伏見区の712戸が最も多く、次いで中京区の696戸、左京区の439戸の順となりました。増加率でみると、中京区の231.4%増が最も高く、次いで西京区の61.2%増、北区の52.9%増の順となりました。

「分譲住宅」は、中京区の688戸が最も多く、次いで右京区の516戸、下京区の494戸の順となりました。増加率でみると、上京区の256.7%増が最も高く、次いで中京区の48.3%増、左京区の35.9%増の順となりました。

(表-8参照)

表-8 京都市における新設住宅着工戸数(行政区別) —利用関係別—

(単位 戸数=戸, 増加率=%)

行政区	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	増加率	戸数	増加率	戸数	増加率	戸数	増加率	戸数	増加率
	平		成		24		年			
京都市	10,124	11.4	1,954	0.5	4,221	17.6	140	1900.0	3,809	7.3
北区	614	23.8	213	11.5	211	52.9	1	△ 50.0	189	14.5
上京区	880	20.7	98	16.7	394	△ 29.0	67	皆増	321	256.7
左京区	1,076	14.0	312	△ 8.2	439	16.1	22	633.3	303	35.9
中京区	1,509	90.5	123	4.2	696	231.4	2	皆増	688	48.3
東山区	239	17.7	31	△ 8.8	111	20.7	—	△ 100.0	97	—
山科区	827	7.0	178	—	383	45.1	3	皆増	263	△ 20.5
下京区	835	1.0	77	2.7	264	△ 28.5	—	—	494	29.0
南区	596	△ 30.5	94	△ 12.1	219	△ 21.5	2	皆増	281	△ 40.3
右京区	1,187	3.0	251	17.3	418	△ 8.1	2	皆増	516	6.8
西京区	923	15.5	261	△ 4.4	374	61.2	40	皆増	248	△ 15.6
伏見区	1,438	△ 5.3	316	△ 4.5	712	15.4	1	皆増	409	△ 28.2
	平		成		23		年			
京都市	9,090	△ 7.6	1,945	△ 2.0	3,589	△ 23.1	7	—	3,549	11.7
北区	496	△ 31.6	191	4.9	138	△ 61.9	2	—	165	△ 7.8
上京区	729	△ 3.3	84	△ 25.0	555	14.2	—	—	90	△ 42.3
左京区	944	△ 27.8	340	△ 1.7	378	△ 50.4	3	200.0	223	12.1
中京区	792	△ 16.4	118	8.3	210	△ 49.6	—	△ 100.0	464	10.5
東山区	203	18.0	34	3.0	92	43.8	2	皆増	75	0.0
山科区	773	28.8	178	4.7	264	2.7	—	—	331	91.3
下京区	827	85.0	75	11.9	369	59.1	—	△ 100.0	383	160.5
南区	857	△ 15.1	107	12.6	279	△ 60.7	—	—	471	129.8
右京区	1,152	△ 13.7	214	△ 7.0	455	5.6	—	△ 100.0	483	△ 28.2
西京区	799	3.4	273	11.0	232	△ 26.6	—	—	294	39.3
伏見区	1,518	△ 14.0	331	△ 16.2	617	△ 2.2	—	△ 100.0	570	△ 22.8

※ 別表-2(9ページ)に、行政区別の「利用関係別」の「床面積」並びに「種類別」、「建て方別」、「構造別」及び「資金別」の「戸数、床面積」を掲載

10 政令指定都市別の状況

新設住宅着工戸数及び床面積を政令指定都市別にみると、ともに20都市のうち12都市が前年に比べて増加しました。

新設住宅着工戸数は、横浜市の26,539戸が最も多く、次いで大阪市の26,533戸、名古屋市の18,842戸と続いています。京都市は10,124戸となり、20都市のうち8番目となりました。

前年からの増加率でみると、仙台市の66.1%増が最も高く、次いで岡山市の33.7%増と続いており、京都市は11.4%増で8番目となりました。

床面積は、横浜市の2,122,995㎡が最も多く、次いで大阪市の1,861,180㎡、名古屋市の1,642,460㎡と続いています。京都市は747,151㎡となり、20都市のうち10番目となりました。

前年からの増加率でみると、仙台市の59.0%増が最も高く、次いで岡山市の32.4%増、千葉市の19.1%増と続いており、京都市は9.4%増で7番目となりました。(表-9参照)

表 - 9 新設着工住宅戸数及び床面積（政令指定都市別）

(単位 戸数=戸, 床面積=㎡, 増加率=%)

	平成24年 (総数)				平成23年 (総数)			
	戸数		床面積		戸数		床面積	
	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率
京都市	10,124	11.4	747,151	9.4	9,090	△ 7.6	682,996	△ 4.2
札幌市	18,091	12.3	1,479,920	3.7	16,116	19.0	1,427,444	24.2
仙台市	9,859	66.1	919,210	59.0	5,937	△ 4.8	577,981	△ 0.9
さいたま市	12,944	18.1	1,125,725	18.3	10,957	0.6	951,418	5.5
千葉市	7,454	20.7	630,794	19.1	6,178	△ 16.9	529,421	△ 17.1
川崎市	13,329	△ 21.7	968,678	△ 26.9	17,022	23.9	1,325,628	36.8
横浜市	26,539	△ 11.3	2,122,995	△ 14.5	29,919	10.9	2,482,349	16.8
相模原市	5,201	8.2	444,921	3.8	4,805	31.4	428,832	41.6
新潟市	4,907	4.1	453,676	1.7	4,713	2.7	445,898	0.5
静岡市	4,861	△ 11.3	468,627	△ 10.8	5,478	5.3	525,645	8.5
浜松市	5,797	△ 2.0	606,533	△ 3.8	5,914	1.2	630,480	9.6
名古屋市	18,842	△ 8.0	1,642,460	△ 7.4	20,486	6.3	1,773,071	7.6
大阪市	26,533	18.0	1,861,180	14.3	22,485	14.4	1,627,846	6.1
堺市	5,031	△ 17.7	425,219	△ 15.5	6,113	16.9	503,038	14.0
神戸市	9,058	△ 4.6	747,247	△ 11.4	9,498	9.0	843,523	14.3
岡山市	5,846	33.7	527,574	32.4	4,373	3.8	398,377	5.1
広島市	8,060	5.1	709,925	2.6	7,670	7.0	692,036	9.9
北九州市	6,402	△ 0.8	553,885	△ 1.2	6,455	10.2	560,570	15.3
福岡市	14,652	2.8	1,076,203	6.7	14,253	29.6	1,008,736	30.1
熊本市	6,780	19.1	566,273	13.7	5,692	26.4	497,859	24.3

別表－1 新設住宅着工戸数及び床面積の総数並びに 利用関係別戸数の推移（長期統計 昭和40年～平成24年）

（単位 戸数＝戸、増加率＝％、床面積＝㎡）

年次	総数				持家 戸数	貸家 戸数	給与住宅 戸数	分譲住宅 戸数
	戸数	増加率	床面積	増加率				
昭和40年	13,787	14.1	746,621	17.6	3,003	6,595	546	3,643
41年	13,295	△3.6	762,475	2.1	2,723	6,947	410	3,215
42年	14,177	6.6	913,010	19.7	3,601	6,014	595	3,967
43年	18,992	34.0	1,227,924	34.5	4,480	7,755	487	6,270
44年	19,553	3.0	1,210,366	△1.4	3,729	8,648	374	6,802
45年	18,757	△4.1	1,230,678	1.7	3,814	7,326	894	6,723
46年	19,179	2.2	1,285,155	4.4	3,620	7,709	491	7,359
47年	24,192	26.1	1,539,905	19.8	4,254	11,001	390	8,547
48年	34,707	43.5	2,437,811	58.3	4,458	16,708	511	13,030
49年	13,322	△61.6	924,058	△62.1	2,952	4,751	416	5,203
50年	15,519	16.5	1,075,621	16.4	2,948	5,667	376	6,528
51年	18,795	21.1	1,280,948	19.1	3,700	7,534	242	7,319
52年	21,776	15.9	1,564,361	22.1	3,614	7,946	187	10,029
53年	19,189	△11.9	1,427,037	△8.8	3,899	6,991	58	8,241
54年	18,756	△2.3	1,453,734	1.9	4,034	7,601	174	6,947
55年	15,620	△16.7	1,242,326	△14.5	3,713	6,540	283	5,084
56年	15,157	△3.0	1,122,239	△9.7	3,478	6,786	116	4,777
57年	14,203	△6.3	1,003,900	△10.5	3,532	6,805	216	3,650
58年	14,457	1.8	950,250	△5.3	3,194	7,612	175	3,476
59年	15,411	6.6	932,422	△1.9	3,493	9,103	139	2,676
60年	17,298	12.2	1,090,259	16.9	3,688	9,338	117	4,155
61年	17,841	3.1	1,088,157	△0.2	4,019	10,352	202	3,268
62年	22,526	26.3	1,337,518	22.9	4,422	13,313	142	4,649
63年	23,553	4.6	1,376,076	2.9	4,134	15,127	104	4,188
平成元年	22,931	△2.6	1,468,841	6.7	4,796	13,397	301	4,437
2年	18,513	△19.3	1,286,157	△12.4	4,772	9,372	229	4,140
3年	10,996	△40.6	839,933	△34.7	3,626	5,332	123	1,915
4年	13,511	22.9	907,676	8.1	4,058	7,744	146	1,563
5年	18,485	36.8	1,128,561	24.3	4,673	11,242	353	2,217
6年	20,524	11.0	1,420,192	25.8	5,701	9,590	295	4,938
7年	18,229	△11.2	1,324,131	△6.8	5,486	7,106	185	5,452
8年	21,067	15.6	1,513,091	14.3	6,777	9,109	235	4,946
9年	18,514	△12.1	1,376,964	△9.0	5,916	7,099	195	5,304
10年	16,504	△10.9	1,177,597	△14.5	5,086	7,414	135	3,869
11年	15,778	△4.4	1,199,690	1.9	4,910	6,374	45	4,449
12年	14,273	△9.5	1,191,689	△0.7	4,133	4,492	157	5,491
13年	13,803	△3.3	1,119,250	△6.1	3,726	4,702	33	5,342
14年	13,637	△1.2	1,102,017	△1.5	3,320	5,095	109	5,113
15年	12,707	△6.8	1,000,624	△9.2	3,156	4,600	74	4,877
16年	14,556	14.6	1,088,526	8.8	3,033	5,943	67	5,513
17年	14,776	1.5	1,052,892	△3.3	2,787	6,343	33	5,613
18年	15,960	8.0	1,107,680	5.2	2,584	7,235	65	6,076
19年	13,527	△15.2	974,561	△12.0	2,204	5,684	216	5,423
20年	10,485	△22.5	733,138	△24.8	2,074	5,097	32	3,282
21年	8,823	△15.9	627,004	△14.5	1,917	4,169	152	2,585
22年	9,836	11.5	713,285	13.8	1,985	4,668	7	3,176
23年	9,090	△7.6	682,996	△4.2	1,945	3,589	7	3,549
24年	10,124	11.4	747,151	9.4	1,954	4,221	140	3,809

別表－２ 平成２４年 新設着工住宅戸数及び床面積（利用関係別・種類別・建て方別・構造別・資金別）－行政区－

(単位 戸数＝戸，床面積＝㎡)

	総数		利用関係別							
			持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
京都市	10,124	747,151	1,954	225,466	4,221	190,213	140	9,381	3,809	322,091
北 区	614	51,840	213	24,889	211	9,433	1	50	189	17,468
上京区	880	59,394	98	11,648	394	16,414	67	4,376	321	26,956
左京区	1,076	82,800	312	37,137	439	20,122	22	1,168	303	24,373
中京区	1,509	106,957	123	16,121	696	31,139	2	815	688	58,882
東山区	239	17,653	31	4,184	111	4,297	－	－	97	9,172
山科区	827	61,714	178	19,129	383	18,437	3	399	263	23,749
下京区	835	54,434	77	9,776	264	10,750	－	－	494	33,908
南 区	596	40,231	94	10,658	219	9,669	2	402	281	19,502
右京区	1,187	90,494	251	26,299	418	19,909	2	248	516	44,038
西京区	923	72,304	261	30,359	374	16,529	40	1,826	248	23,590
伏見区	1,438	109,330	316	35,266	712	33,514	1	97	409	40,453

(単位 戸数＝戸，床面積＝㎡)

	種類別(注1)				建て方別					
	専用住宅		併用住宅		一戸建て		長屋建て		共同建て	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
京都市	9,306	704,168	818	42,983	3,853	409,165	322	17,094	5,949	320,892
北 区	605	50,917	9	923	391	41,859	29	1,509	194	8,472
上京区	784	54,411	96	4,983	164	18,146	0	0	716	41,248
左京区	991	78,630	85	4,170	454	51,243	52	2,783	570	28,774
中京区	1,299	94,854	210	12,103	233	27,694	11	610	1,265	78,653
東山区	191	15,102	48	2,551	90	10,043	2	66	147	7,544
山科区	782	59,375	45	2,339	350	35,510	64	3,226	413	22,978
下京区	744	50,371	91	4,063	157	17,273	4	223	674	36,938
南 区	587	39,649	9	582	254	25,020	11	617	331	14,594
右京区	1,118	86,834	69	3,660	585	56,944	44	3,314	558	30,236
西京区	849	68,168	74	4,136	460	49,425	45	2,006	418	20,873
伏見区	1,356	105,857	82	3,473	715	76,008	60	2,740	663	30,582

注1 種類別住宅のうち、「その他の住宅」は該当数値なし

(単位 戸数＝戸，床面積＝㎡)

	構造別											
	木造		鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリートブロック造		その他	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
京都市	4,051	387,875	－	－	4,353	251,921	1,710	106,256	1	122	9	977
北 区	390	39,076	－	－	90	5,107	133	7,535	－	－	1	122
上京区	150	16,110	－	－	580	35,961	146	6,930	－	－	4	393
左京区	487	49,176	－	－	426	22,371	161	10,964	－	－	2	289
中京区	202	21,249	－	－	1,124	73,764	183	11,944	－	－	－	－
東山区	96	8,983	－	－	107	6,099	36	2,571	－	－	－	－
山科区	440	37,407	－	－	200	12,442	186	11,807	－	－	1	58
下京区	139	14,351	－	－	619	34,810	77	5,273	－	－	－	－
南 区	250	22,813	－	－	268	11,379	77	5,917	1	122	－	－
右京区	627	57,519	－	－	380	21,605	179	11,255	－	－	1	115
西京区	447	44,435	－	－	252	13,757	224	14,112	－	－	－	－
伏見区	823	76,756	－	－	307	14,626	308	17,948	－	－	－	－

(単位 戸数＝戸，床面積＝㎡)

	資金別(注2)							
	民間資金住宅		公営住宅		住宅金融支援機構融資住宅		その他	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
京都市	9,584	709,550	1	39	182	15,505	357	22,057
北 区	564	48,742	－	－	35	2,084	15	1,014
上京区	804	53,872	－	－	4	398	72	5,124
左京区	1,055	80,643	－	－	7	801	14	1,356
中京区	1,431	103,350	－	－	12	780	66	2,827
東山区	211	16,411	－	－	1	90	27	1,152
山科区	774	56,077	－	－	36	3,890	17	1,747
下京区	826	53,500	－	－	3	320	6	614
南 区	559	38,073	－	－	6	556	31	1,602
右京区	1,149	88,620	－	－	6	646	32	1,228
西京区	854	68,264	－	－	36	2,414	33	1,626
伏見区	1,357	101,998	1	39	36	3,526	44	3,767

注2 資金別住宅のうち、「都市再生機構建設住宅」は該当数値なし